

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

経済通商総室[通商物流室](内線:7659)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
海外における販路拡大拠点支援事業	16,000	22,000	△6,000				16,000	
トータルコスト	18,414千円(前年度 24,396千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	事業者との調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県内企業の販路拡大、市場開拓:海外に市場を持つ企業の増加							

説明

1 事業の概要

先駆的に海外進出を果たした県内企業を中心となって、海外における県産品の販路開拓拠点(常設)の整備及び県産品輸出手続支援など、雁行型で県産品の海外販売を促進する取組を支援し、販路拡大・市場開拓を図る。

2 主な事業内容

(1) 海外県産品ショップ整備事業<ハード事業>

海外に常設の県産品販売拠点を整備する県内企業に対する支援
(展示販売品に占める県産品の割合が50%以上で県内企業3社以上の製品を展示販売する見込みの拠点施設で商談スペースを併設する施設が補助対象)

【補助対象】

海外県産品ショップの開設または移転にかかる「施設整備費」「什器備品購入費」

【補助率】1/2 【想定件数】2拠点(1拠点につき3,000千円上限)

【予算額】3,000千円×2拠点=6,000千円

(2) 県産品輸出手続代行支援事業<ソフト事業>

海外に常設の県産品販売拠点を整備した県内企業が県産品の輸出を代行するための経費支援
(ハード事業で拠点整備した企業またはそれに準ずる県内企業で県内企業3社以上の製品を展示販売する拠点施設を運営する企業への支援)
⇒ 補助対象者(海外拠点運営企業)が、県内企業の代わりに輸出手続き・外国語ラベル・各種検査等を一括して行う。

【補助対象】

外国語商品ラベル作成経費、商品輸出手続書類作成経費、各種検査証明書作成経費等の一部

【補助率】同一商品について最初の1年間2/3、2年目1/2

【想定件数】2拠点(1拠点につき年間3,000千円上限)

【予算額】3,000千円×2拠点=6,000千円

(3) 県産品海外共同販売支援事業<ソフト事業>

海外県産品共同販売行事(県内企業3社以上が出品し海外量販店で行われる物産展等で、バイヤーによる商品買取または日本国内納品等の好条件で行われる見込みの行事)の事務局としての役割を担う先駆的県内企業を支援する経費

【補助対象】

共同販売会場設営費、通訳販売員配置に係る経費等 【補助率】1/2

【想定件数】共同販売行事4回

(共同販売行事1回あたり1,000千円上限)

【予算額】1,000千円×4回=4,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成23年度は以下の事業に対して本補助金を交付した。

- 平成23年10月 山陰プラザinCHINA(石田商事株式会社)の移転
- 平成23年10月 鳥取県産品アンテナショップ inソウル(株式会社Trees)の新設
- 平成23年11月 シンガポール高島屋での鳥取県産品フェア開催
(広岡農場、AONケミカル、一善や)

※東日本大震災の影響により平成23年度は中国向け輸出がほとんどできなかった影響等で県産品輸出手続代行支援の利用がなかった。今後貿易環境が改善していくことから、とっとり国際ビジネスセンターと協力し積極的に県産品輸出を支援していく。